

令和5年度 地方税における資産課税のあり方 に関する調査研究委員会 開催要綱（案）

テーマ

1. 住登外者（※）に対する適切な課税のあり方について

今後、相続機会が増加することにより、住登外者が土地等の所有者となる事例が増えると想定されるため、住登外者に対する課税の課題と対応等について検討を行う。併せて、外国人・法人の土地保有が増加していることに鑑み、外国人・法人に対する適切な課税についても検討を行う。

（※）住所地が課税団体と異なる納税義務者

2. 小規模自治体等における地方税事務の課題と事務の共同化等について

市町村の税務職員数の減少を踏まえ、事務の共同化の有用性や導入に向けた課題等を確認し、適正かつ効率的な地方税事務の実施方法等について検討を行う。

3. 人口減少社会を迎えた我が国の固定資産税収の動向等について

人口減少社会においても固定資産税収を安定的に確保していくため、まずは過去の税収動向について分析を行い、人口や税収の動向等の関連性について検討を行う。

審議スケジュール

第1回（6月28日）

- ・テーマ1：住登外者に対する課税についての課題等
- ・テーマ2：税務職員数の推移、事務の共同化の状況等
- ・テーマ3：全国的な人口や税収の動向等

第2回（8月頃）

- ・テーマ1：住登外者に対する課税に資する制度改正等
- ・テーマ2：事務の共同化に向けた課題等
- ・テーマ3：地方団体ごとの人口や税収の動向等

第3回（9月頃）

- ・テーマ1
 - ・テーマ2
 - ・テーマ3
- } 意見の整理、とりまとめの方向性

第4回（2月頃）

- ・報告書とりまとめ